

令和4年度

廿日市市国民宿舎事業会計
決算審査意見書

廿日市市監査委員

令和5年9月14日

廿日市市長 松本 太郎 様

廿日市市監査委員 横山 泉

廿日市市監査委員 栗栖 俊泰

令和4年度廿日市市国民宿舎事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度廿日市市国民宿舎事業会計の決算について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業務の状況	2
(1)	利用状況	2
(2)	宿舎利用者数の推移	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	建設投資	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	9
4	財政状態	10
(1)	資産	10
(2)	負債	10
(3)	資本	10
(4)	キャッシュ・フローの状況	12
5	総括意見	13
	参考資料	15

令和4年度廿日市市国民宿舎事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度廿日市市国民宿舎事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月30日から9月14日まで

第3 審査の方法

審査は、「廿日市市監査委員条例」、「廿日市市監査基準」及び「実施要領」により実施した。実施に当たっては、当年度の監査実施計画に基づき、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、期中に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、細部については、補助職員に補助監査させ、その報告を受けるとともに、関係職員の説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

決算書類及び決算附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明瞭に示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 利用状況

当年度の総利用者数は 3万2,365人で、このうち宿泊利用者が 19,027人、休憩利用者が 2,483人、食堂利用者が 8,012人、入浴利用者が 2,843人であり、定員稼働率は 40.7%となっている。

前年度と比較して、宿泊利用者が 10,788人 (130.9%) 増加、休憩利用者が 543人 (28.0%) 増加、食堂利用者が 4,614人 (135.8%) 増加、入浴利用者が 1,225人 (75.7%) 増加しており、総利用者数は 17,170人 (113.0%) 増加している。

第1表 利用状況

(単位：人・%)

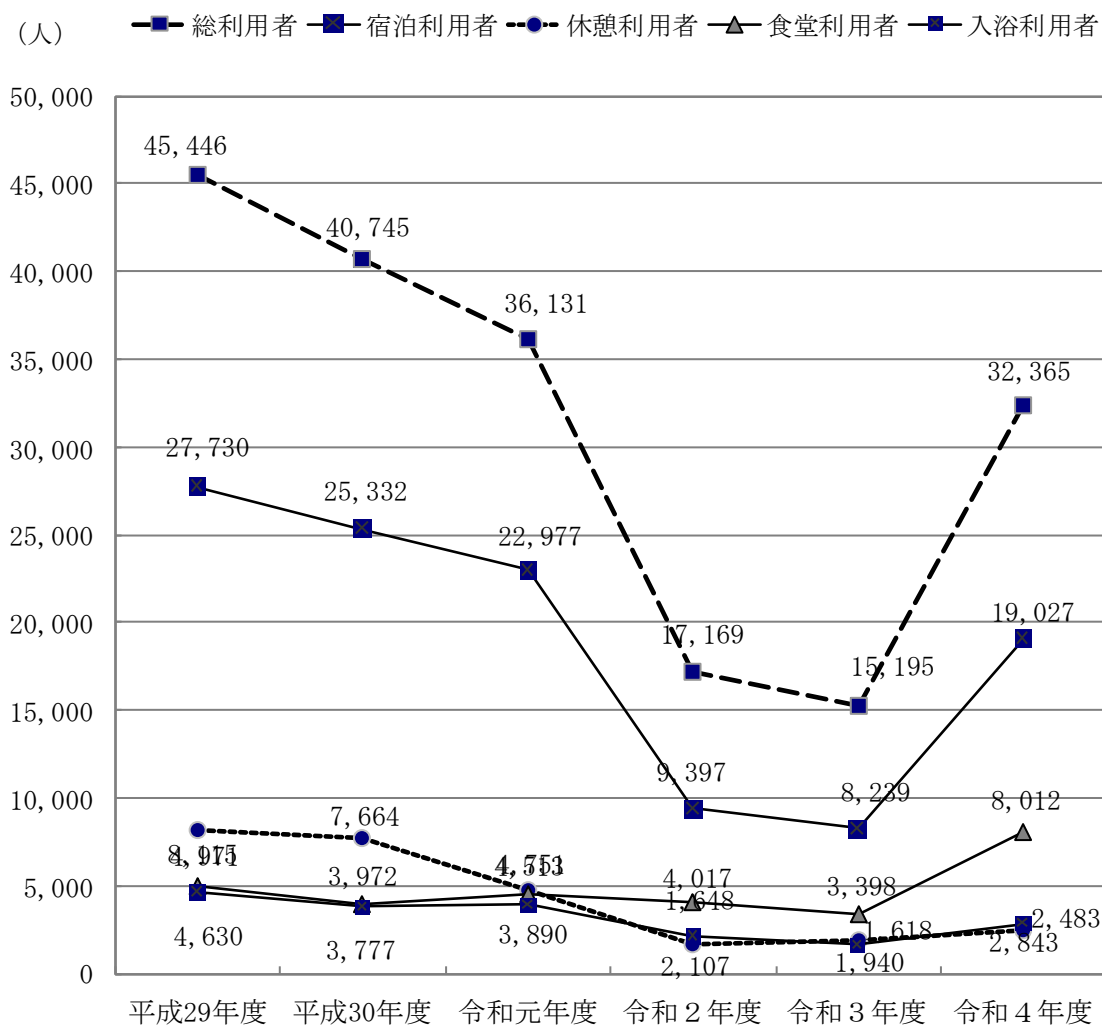
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
総 利 用 者	32,365	15,195	17,170	113.0
宿 泊 利 用 者	19,027	8,239	10,788	130.9
休 憩 利 用 者	2,483	1,940	543	28.0
食 堂 利 用 者	8,012	3,398	4,614	135.8
入 浴 利 用 者	2,843	1,618	1,225	75.7
定 員 稼 働 率	40.7	17.6	23.1	—

$$(注) \quad \text{定員稼働率}(\%) = \frac{\text{延宿泊者数}}{(\text{宿泊定員数} \times 365)} \times 100$$

(2) 宿舎利用者数の推移

平成29年度からの宿舎利用者数の推移は第1図のとおりである。

第1図 宿舎利用者数の推移



- (注) 1. 平成31年4月1日 指定管理者の交代
 2. 令和2年3月31日から4月17日 食堂のランチ営業休業
 3. 令和2年4月18日から5月31日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館
 4. 令和3年5月16日から6月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館
 5. 令和3年8月27日から9月30日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館
 6. 令和4年1月11日から2月20日 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う休館

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支予算の執行状況についてみると、収入は、予算額 962万3,000円に対して決算額 2,224万7,321円（収入率 231.2%）で、予算額に対し 1,262万4,321円上回っている。

予算額に比べ決算額が上回った要因は、営業外収益の雑収益が 1,303万2,153円見込みを上回ったためである。

支出は、予算額 5,139万円に対して決算額 4,814万5,534円（執行率93.7%）で、不用額は 324万4,466円である。

不用額の主なものは、営業費用の宿舍経営費 22万3,987円である。

第2表 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
事 業 収 益	9,623,000	22,247,321	12,624,321	231.2
営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	9,623,000	22,247,321	12,624,321	231.2

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	51,390,000	48,145,534	3,244,466	93.7
営 業 費 用	38,916,000	38,671,704	244,296	99.4
営 業 外 費 用	8,500,000	8,500,000	0	100.0
特 別 損 失	974,000	973,830	170	100.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支予算の執行状況についてみると、収入はなく、支出では、予算額 154万円に対して決算額 67万9,800円（執行率 44.1%）で、不用額は 86万200円である。

不用額の主なものは、建設改良費の設備改良費 86万200円である。

第3表 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,540,000	679,800	0	860,200	44.1
建 設 改 良 費	1,540,000	679,800	0	860,200	44.1

(3) 建設投資

当年度における建設投資は、該当なし。

3 経営成績

当年度は総収益 2,173万1,879円に対し、総費用 4,769万1,892円で、差引 2,596万13円の純損失を生じている。

前年度繰越欠損金 8億5,288万5,354円に純損失 2,596万13円を減じた当年度未処理欠損金は 8億7,884万5,367円となっている。

営業収支は、指定管理者による利用料金制のため、営業収益は 0円であり、営業費用との差額 3,821万8,062円が営業損失となっている。

一方、営業外収支は、預金利息等による営業外収益 2,173万1,879円に対し、営業外費用として 850万円（※1）で、差引 1,323万1,879円の営業外利益を生じている。結果として、経常損失は 2,498万6,183円となっている。

※1

- ・新型コロナウイルス感染症対応等による休業要請協力支援金 670万円
- ・電気料金高騰対応に関する支援金 180万円

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
営 業 収 益 A	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 費 用 B	38,218,062	41,162,340	△ 2,944,278	△ 7.2
宿 舎 経 営 費	4,583,371	8,250,595	△ 3,667,224	△ 44.4
減 価 償 却 費	33,582,241	32,276,173	1,306,068	4.0
資 産 減 耗 費	52,450	635,572	△ 583,122	△ 91.7
営 業 損 益 $A - B = C$	△ 38,218,062	△ 41,162,340	2,944,278	7.2
営 業 外 収 益 D	21,731,879	11,836,696	9,895,183	83.6
受取利息及び配当金	311,168	915,150	△ 603,982	△ 66.0
他 会 計 補 助 金	6,700,000	10,000,000	△ 3,300,000	△ 33.0
長期前受金戻入	0	0	0	—
雑 収 益	14,720,711	921,546	13,799,165	1,497.4
営 業 外 費 用 E	8,500,000	10,035,279	△ 1,535,279	△ 15.3
雑 支 出	8,500,000	10,035,279	△ 1,535,279	△ 15.3
営 業 外 損 益 $D - E = F$	13,231,879	1,801,417	11,430,462	634.5
経 常 損 益 $C + F$	△ 24,986,183	△ 39,360,923	14,374,740	36.5
特 別 損 失 G	973,830	0	973,830	皆増
過年度損益修正損	973,830	0	973,830	皆増
総 収 益 $A + D = H$	21,731,879	11,836,696	9,895,183	83.6
総 費 用 $B + E + G = I$	47,691,892	51,197,619	△ 3,505,727	△ 6.8
当 年 度 純 損 益 $H - I = J$	△ 25,960,013	△ 39,360,923	13,400,910	34.0
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) K	△ 852,885,354	△ 813,524,431	△ 39,360,923	△ 4.8
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) J + K	△ 878,845,367	△ 852,885,354	△ 25,960,013	△ 3.0

(1) 収益

当年度の総収益は 2,173万1,879円で、前年度と比較して 989万5,183円 (83.6%) 増加している。

この主な要因は、雑収益が 1,379万9,165円 (1497.4%) 増加したためである。

第5表 収 益

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
利 用 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
売 店 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	21,731,879	100.0	11,836,696	100.0	9,895,183	83.6
受取利息及び配当金	311,168	1.4	915,150	7.7	△ 603,982	△ 66.0
他会計補助金	6,700,000	30.8	10,000,000	84.5	△ 3,300,000	△ 33.0
長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 収 益	14,720,711	67.8	921,546	7.8	13,799,165	1,497.4
合 計	21,731,879	100.0	11,836,696	100.0	9,895,183	83.6

(2) 費用

当年度の総費用は 4,769万1,892円で、前年度と比較して 350万5,727円（6.8%）減少している。

この主な要因は、**宿舎経営費**が 366万7,224円（44.4%）減少したためである。

第6表 費用

（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	38,218,062	80.1	41,162,340	80.4	△ 2,944,278	△ 7.2
宿舎経営費	4,583,371	9.6	8,250,595	16.1	△ 3,667,224	△ 44.4
減価償却費	33,582,241	70.4	32,276,173	63.1	1,306,068	4.0
資産減耗費	52,450	0.1	635,572	1.2	△ 583,122	△ 91.7
営 業 外 費 用	8,500,000	17.8	10,035,279	19.6	△ 1,535,279	△ 15.3
雑 支 出	8,500,000	17.8	10,035,279	19.6	△ 1,535,279	△ 15.3
特 別 損 失	973,830	2.1	0	0.0	973,830	皆増
過年度損益修正損	973,830	2.1	0	0.0	973,830	皆増
合 計	47,691,892	100.0	51,197,619	100.0	△ 3,505,727	△ 6.8

4 財政状態

当年度末の資産は 12億8,968万9,654円、負債は 232万4,325円、資本は 12億8,736万5,329円であり、これらは前年度と比較して、資産が 2,740万3,363円 (2.1%) の減少、負債が 144万3,350円 (38.3%) の減少、資本が 2,596万13円 (2.0%) の減少となっている。

(1) 資産

資産の内訳は、固定資産が 6億6,183万9,172円、流動資産が 6億2,785万482円であり、前年度と比較して固定資産が 3,399万521円 (4.9%) 減少し、流動資産が 658万7,158円 (1.1%) 増加している。

固定資産が減少した要因は、建物が 2,085万7,953円 (3.8%)、電気設備が 45万8,568円 (3.2%)、機械及び装置が 426万801円 (8.4%)、冷暖房設備が 544万6,741円 (9.6%)、工具器具備品が 296万6,458円 (19.9%)、それぞれ減少したためである。

また、流動資産が減少した要因は、現金預金が 633万4,152円 (1.0%) 減少したためである。

(2) 負債

負債は流動負債が 231万1,825円、繰延収益が 1万2,500円であり、前年度と比較して 144万3,350円 (38.4%) 減少している。

この要因は、未払金が 144万3,350円 (44.3%) 減少したためである。

(3) 資本

資本の内訳は、資本金が前年度と同額の 21億6,621万696円、剰余金が マイナス 8億7,884万5,367円であり、前年度と比較して、未処理欠損金が 2,596万13円 (3.0%) 増加している。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産 の 部	固 定 資 産	661,839,172	51.3	695,829,693	52.8	△ 33,990,521	△ 4.9
	有形固定資産	661,839,172	51.3	695,829,693	52.8	△ 33,990,521	△ 4.9
	建 物	531,457,995	41.2	552,315,948	41.9	△ 20,857,953	△ 3.8
	構 築 物	1,984,539	0.2	1,984,539	0.2	0	0.0
	電 気 設 備	13,923,309	1.1	14,381,877	1.1	△ 458,568	△ 3.2
	機 械 及 び 装 置	46,426,053	3.6	50,686,854	3.9	△ 4,260,801	△ 8.4
	衛 生 設 備	4,201,228	0.3	4,201,228	0.3	0	0.0
	冷 暖 房 設 備	51,349,102	4.0	56,795,843	4.3	△ 5,446,741	△ 9.6
	車 両 運 搬 具	122,311	0.0	122,311	0.0	0	0.0
	工 具 器 具 備 品	11,929,635	0.9	14,896,093	1.1	△ 2,966,458	△ 19.9
	建 設 仮 勘 定	445,000	0.0	445,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	627,850,482	48.7	621,263,324	47.2	6,587,158	1.1
	現 金 預 金	612,621,789	47.5	618,955,941	47.0	△ 6,334,152	△ 1.0
	未 収 金	15,228,693	1.2	2,307,383	0.2	12,921,310	560.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計		1,289,689,654	100.0	1,317,093,017	100.0	△ 27,403,363	△ 2.1
負 債 の 部	流 動 負 債	2,311,825	0.2	3,755,175	0.3	△ 1,443,350	△ 38.4
	未 払 金	1,811,825	0.1	3,255,175	0.2	△ 1,443,350	△ 44.3
	預 り 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
	繰 延 収 益	12,500	0.0	12,500	0.0	0	0.0
	長 期 前 受 金	12,500	0.0	12,500	0.0	0	0.0
合 計		2,324,325	0.2	3,767,675	0.3	△ 1,443,350	△ 38.3
資 本 の 部	資 本 金	2,166,210,696	168.0	2,166,210,696	164.4	0	0.0
	自 己 資 本 金	2,166,210,696	168.0	2,166,210,696	164.4	0	0.0
	剰 余 金	△ 878,845,367	△ 68.1	△ 852,885,354	△ 64.7	△ 25,960,013	△ 3.0
	資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	△ 878,845,367	△ 68.1	△ 852,885,354	△ 64.7	△ 25,960,013	△ 3.0
	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 878,845,367	△ 68.1	△ 852,885,354	△ 64.7	△ 25,960,013	△ 3.0
合 計		1,287,365,329	99.8	1,313,325,342	99.7	△ 25,960,013	△ 2.0
負 債 ・ 資 本 合 計		1,289,689,654	100.0	1,317,093,017	100.0	△ 27,403,363	△ 2.1

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 571万6,152円、投資活動によるキャッシュ・フローが 61万8,000円それぞれマイナスとなったため、当年度末の資金期末残高は 6億1,262万1,789円で、前年度と比較して 633万4,152円（1.0%）減少している。

第8表 キャッシュフローの状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
1 業務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,716,152	△ 3,324,444	△ 2,391,708	△ 71.9
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 618,000	△ 6,135,000	5,517,000	89.9
資金増減額	△ 6,334,152	△ 9,459,444	3,125,292	33.0
資金期首残額	618,955,941	628,415,385	△ 9,459,444	△ 1.5
資金期末残額	612,621,789	618,955,941	△ 6,334,152	△ 1.0

5 総括意見

令和4年度の廿日市市国民宿舎事業は、広島県内に本社を置く指定管理者により国民宿舎みやじま社の宿の管理が行われ、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、市民及び一般観光客の保養と健康の増進を図るため、国立公園の優れた自然環境の中で、宮島の歴史と文化に触れ、気軽に利用できる宿泊休養施設として運営が行われている。

現在の指定管理者による国民宿舎の運営は4年目を迎えたが、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や厳島神社の大鳥居の修理工事の完了などにより、宮島への来島者数が回復していることに伴い、令和4年度の施設利用者は前年度より増加した。年間稼働日は、前年度と比べ106日(141.9%)増加の359日、年間宿泊者数は、前年度に比べて10,788人(230.9%)増加の19,027人、一日平均宿泊者数は、53人(前年度33人)となった。施設の利用状況については、休憩利用者は543人(127.9%)増加の2,483人、入浴利用者は、1,225人(175.7%)増加の2,843人、食堂利用者においても、4,614人(235.7%)増加の8,012人となり、総利用者数は32,365人と前年度から17,170人(213.3%)の増加となった。

施設利用者数が増加する一方で、電気料金や食材費などの高騰等の影響により、指定管理者の収支は令和4年度も赤字となっているが、指定管理納付金については、下限額の100万円から1,522万8,693円まで回復している。

経営状況については、利用料金制による指定管理者制度であるため、本事業の主な収益は、指定管理納付金などの雑収益1,523万6,153円と預金利息の31万1,168円、また令和3年度分の新型コロナウイルス関連の休業要請協力支援金として一般会計から繰り入れた670万円であった。また、主な費用は修繕費などの宿舎経営費503万7,013円と減価償却費3,358万2,241円、資産減耗費5万2,450円その他、休業要請協力支援金670万円及び電気料金高騰に対する支援金180万円であった。

これらの結果、当年度純損益は、2,596万13円の純損失を計上し、令和3年度に続き赤字決算となった。経常収支比率についても46.51%と健全経営の水準とされる100%を大きく下回っている。

また、キャッシュフローの資金期末残高に注目すると、前年度に比べて633万4,152円(1.0%)減少の6億1,262万1,789円となっており、3年連続しての減少となった。

近年の国民宿舎の運営については、新型コロナウイルス感染症による行動制限やロシアのウクライナ侵攻に端を発した電気料金や食材費など様々な物価の高騰など厳しい経営環境の下での運営となった。このため、令和2年度以降は赤字決算が続き、未処理欠損金の残高が年々増加するとともに、キャッシュフローについても減少している。

令和5年5月から、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行し、

外出自粛などの行動制限が緩和されたことに伴い、旅行や外食など人々の生活様式にも変化が見られ、国内外から宮島への来島者も増加している。また、同じく5月に開催されたG7広島サミットの開催により、各国首脳が訪れた宮島や広島原爆資料館など広島への関心は高まっている。これらのことを好機と捉え、指定管理者との十分な連携の下、様々な利用メニューの展開と積極的な営業活動により、新たな顧客の獲得に努められたい。また、これまで多くの修学旅行生を受け入れてきた実績をもとに、文化や歴史にふれあえる教育旅行の目的地としての宮島の魅力を、全国の小中高等学校など対して発信し、修学旅行の誘致に引き続き取り組まれたい。

令和5年度が現在の指定管理期間の最終年度となり、今後の施設の運営についての整理・検討が行われる中、令和4年度においては施設・設備の改修・修繕などの取組みが進められていない。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が前年度比 1.19ポイント増加の 62.69%となるなど、施設・設備の老朽化の進行が伺われるが、このことに対応するためには、将来の施設の在り方についての方針を決めることが、大きな課題となる。

令和6年度からの施設の指定管理者の指定について、市議会に議案が提出されている。新たな指定管理期間の開始に向けて、施設の改修を含め、中期又は長期的な経営計画の策定を行うなど、施設の運営に関するこれからの方針を明らかにし、これらに基づき、昭和37年から61年間培ってきた、公共の宿泊施設としての特色を活かした、効果的かつ計画的な事業運営に努めていただきたい。

参 考 資 料

参考資料 1	損益計算書	16 ページ
参考資料 2	貸借対照表	17 ページ
参考資料 3	予算・決算の状況	18 ページ

参考資料1 損益計算書

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
営業費用	38,218,062	80.1	営業収益	0	0.0
宿舍経営費	4,583,371	9.6	利用収益	0	0.0
減価償却費	33,582,241	70.4	売店収益	0	0.0
資産減耗費	52,450	0.1	雑収益	0	0.0
営業外費用	8,500,000	17.8	営業外収益	21,731,879	100.0
雑支出	8,500,000	17.8	受取利息及び配当金	311,168	1.4
特別損失	973,830	2.1	他会計補助金	6,700,000	30.8
過年度損益修正損	973,830	2.1	長期前受金戻入	0	0.0
計	47,691,892	100.0	雑収益	14,720,711	67.8
当年度純損益	△ 25,960,013				
合計	21,731,879	100.0	合計	21,731,879	100.0

参考資料2 貸借対照表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
固 定 資 産	661,839,172	51.3	流 動 負 債	2,311,825	0.2
有形固定資産	661,839,172	51.3	未 払 金	1,811,825	0.2
建 物	531,457,995	41.2	預 り 金	500,000	0.0
構 築 物	1,984,539	0.2	繰 延 収 益	12,500	0.0
電 気 設 備	13,923,309	1.1	長 期 前 受 金	12,500	0.0
機 械 及 び 装 置	46,426,053	3.6	負 債 合 計	2,324,325	0.2
衛 生 設 備	4,201,228	0.3	資 本 金	2,166,210,696	167.9
冷 暖 房 設 備	51,349,102	4.0	自 己 資 本 金	2,166,210,696	167.9
車 両 運 搬 具	122,311	0.0	剰 余 金	△ 878,845,367	△ 68.1
工 具 器 具 備 品	11,929,635	0.9	利 益 剰 余 金	△ 878,845,367	△ 68.1
建 設 仮 勘 定	445,000	0.0	<small>当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)</small>	△ 878,845,367	△ 68.1
流 動 資 産	627,850,482	48.7	資 本 合 計	1,287,365,329	99.8
現 金 預 金	612,621,789	47.5			
未 収 金	15,228,693	1.2			
貯 蔵 品	0	0.0			
資 産 合 計	1,289,689,654	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	1,289,689,654	100.0

参考資料3 予算・決算の状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
事 業 収 益	9,623,000	22,247,321	12,624,321	231.2
営 業 収 益	0	0	0	—
利 用 収 益	0	0	0	—
売 店 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	9,623,000	22,247,321	12,624,321	231.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	305,000	311,168	6,168	102.0
他 会 計 補 助 金	6,700,000	6,700,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
雑 収 益	2,204,000	15,236,153	13,032,153	691.3

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費 用	51,390,000	48,145,534	3,244,466	93.7
営 業 費 用	38,916,000	38,671,704	244,296	99.4
宿 舎 経 営 費	5,261,000	5,037,013	223,987	95.7
減 価 償 却 費	33,584,000	33,582,241	1,759	100.0
資 産 減 耗 費	71,000	52,450	18,550	73.9
営 業 外 費 用	8,500,000	8,500,000	0	100.0
雑 支 出	8,500,000	8,500,000	0	100.0
特 別 損 失	974,000	973,830	170	100.0
過 年 度 損 益 修 正 損	974,000	973,830	170	100.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

なし

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,540,000	679,800	0	860,200	44.1
建設改良費	1,540,000	679,800	0	860,200	44.1
設備改良費	1,540,000	679,800	0	860,200	44.1